

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月28日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3476-5452
平成27年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	213,584	13.6	39,651	16.2	40,405	16.1	24,373	21.9
26年2月期	188,045	18.0	34,126	12.3	34,814	13.2	19,989	15.6

(注) 包括利益 27年2月期 28,887百万円 (10.8%) 26年2月期 26,075百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	323.71	295.49	17.0	18.8	18.6
26年2月期	265.48	242.33	16.6	18.8	18.1

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	233,661	155,535	66.4	2,059.68
26年2月期	196,881	131,919	66.8	1,747.10

(参考) 自己資本 27年2月期 155,082百万円 26年2月期 131,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	29,691	△9,568	△3,675	95,807
26年2月期	22,997	△7,573	△5,916	78,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	25.00	—	30.00	55.00	4,141	20.7	3.4
27年2月期	—	40.00	—	60.00	100.00	7,529	30.9	5.3
28年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		29.2	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	114,700	6.2	23,300	△0.7	23,640	△0.7	14,670	3.8	194.84
通期	229,500	7.5	40,750	2.8	41,400	2.5	25,810	5.9	342.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	75,294,429 株	26年2月期	75,294,429 株
27年2月期	208 株	26年2月期	164 株
27年2月期	75,294,263 株	26年2月期	75,294,265 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	159,655	9.8	35,706	15.4	36,653	14.9	22,104	22.1
26年2月期	145,387	10.3	30,951	9.1	31,907	10.0	18,105	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	293.57	267.97
26年2月期	240.47	219.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	199,557		131,658		66.0		1,748.58	
26年2月期	172,708		114,833		66.5		1,525.13	

(参考) 自己資本 27年2月期 131,658百万円 26年2月期 114,833百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,800	1.5	21,330	△0.5	13,135	4.5	174.45
通期	164,500	3.0	36,780	0.3	22,850	3.4	303.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

決算データ資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)における事業環境は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられるようになりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う影響が長期化し、個人消費は弱含んでおります。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドによりスポーツシューズの販売が好調となっております。また都心部や地方の観光地においては訪日外国人客の増加がプラスの要因となっております。

このような状況下において、当社グループは、スポーツシューズやウォーキングシューズを中心にプロパー販売の強化に努めてまいりました。当連結会計年度における出店につきましては、国内外合わせて72店舗の新規出店を実施しました。この結果、当社グループの店舗数は、975店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比13.6%増の2,135億84百万円、営業利益は前期比16.2%増の396億51百万円、経常利益は前期比16.1%増の404億5百万円、当期純利益は前期比21.9%増の243億73百万円となりました。国内既存店の増収や海外子会社の増収等により、大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 国内

商品につきましては、当連結会計年度は子供から大人の女性までスニーカーのファッショントレンドが強く、ファッションとしてのスニーカー需要を取り込むため、ファッション雑誌とのコラボ商品の開発やメーカーとの共同プロモーションを積極的に進めてまいりました。またランニング系パフォーマンスシューズの品揃えを増やし、スポーツシューズの販売を強化いたしました。既存顧客への対応としては、履き心地や機能性といった付加価値のあるコンフォートシューズやウォーキングシューズの開発にも注力してまいりました。

当連結会計年度における新たな販売戦略としては、インターネットを活用したオムニチャネルを構築し、実店舗におけるネット販売や、当社通信販売サイトにおける実店舗での受取りを可能とした予約販売にも着手いたしました。また、ブーツの販売と修理の専門店「STUMP TOWN(スタンプタウン)」を渋谷にオープンし、皮革製ブーツの修理を自社で行うことを始めました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度は、好立地への移転・増床を伴う改装を中心とした既存店の強化や新業態の開発を進めてまいりました。レディースの新業態店舗として、セレクト系ストア「Charlotte(シャルロット)」を2店舗、新宿と渋谷に出店いたしました。また、従来の「ABC-MART」とは異なる業態で、都心部駅周辺ファッションビルにポップアップストアの出店を試みました。

当連結会計年度における新規出店につきましては、42店舗(ポップアップストア除く。)となり、期末時点の国内店舗数は784店舗(7店舗閉店)となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前期比9.5%増、既存店で前期比5.6%増となりました。客数客単価につきましては、商品の平均単価が上昇していることから、客単価が全店既存店ともに前期比5.8%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前期比9.9%増の1,601億26百万円、営業利益は前期比15.2%増の361億24百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で25店舗、台湾で4店舗、米国で1店舗の新規出店を実施いたしました。期末時点(平成26年12月31日時点)の海外店舗数は、韓国159店舗、台湾28店舗、米国4店舗で、191店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より大幅に円安となったことから、韓国の売上高は前期比29.7%増の373億68百万円、台湾は前期比29.4%増の25億92百万円、米国は前期比17.3%増の144億4百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前期比26.2%増の543億66百万円、営業利益は前期比25.6%増の34億95百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、表示単位を百万円に変更しております。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
スポーツ	87,441	107,860	23.4
レザーカジュアル	39,079	41,503	6.2
レディース	23,309	23,122	△0.8
キッズ	10,405	11,955	14.9
ビジネス	11,163	11,121	△0.4
サンダル	5,492	6,151	12.0
その他	11,151	11,869	6.4
合計	188,045	213,584	13.6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
仕入高	88,504	106,686	20.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

平成28年2月期連結および個別の通期(平成27年3月1日～平成28年2月29日)業績予想につきましては、円安や原材料価格の高騰による物価の上昇等不安要素がありますが、企業業績の回復と雇用の改善や賃金の上昇により、緩やかに景気は回復していくものと予想します。

このような環境下におきまして、当社グループは、地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。また、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、またあらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持・改善を図ってまいります。

商品展開につきましては、引き続きワンランク上の価格帯で、付加価値のある商品の提案をしております。

出店につきましては、国内で約60店舗、海外では20店舗強の出店を計画しております。様々な商圏でお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成、店舗の業態開発を行ってまいります。都心部のファッションビルや百貨店への出店を積極的に行ってまいります。また、商品群の拡大、価格帯の広がりに合わせて、都市部を中心に既存店の大規模改装、好立地への移転・増床投資も積極的に行ってまいります。

以上の見通しに基づき、平成28年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比7.5%増の2,295億円、営業利益は前期比2.8%増の407億50百万円、経常利益は前期比2.5%増の414億円、当期純利益は前期比5.9%増の258億10百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成27年2月期実績 (百万円)	平成28年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	213,584	229,500	7.5
営業利益	39,651	40,750	2.8
経常利益	40,405	41,400	2.5
当期純利益	24,373	25,810	5.9

(個別業績の見通し)

	平成27年2月期実績 (百万円)	平成28年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	159,655	164,500	3.0
営業利益	35,706	35,900	0.5
経常利益	36,653	36,780	0.3
当期純利益	22,104	22,850	3.4

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ307億55百万円増加し、1,602億98百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加176億9百万円、たな卸資産の増加99億11百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ60億24百万円増加し、733億63百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による増加33億30百万円及び敷金及び保証金の増加19億31百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ131億64百万円増加し、781億26百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ236億16百万円増加し、1,555億35百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の当期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ170億51百万円増加し、958億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、296億91百万円の収入(前期比66億93百万円収入増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益399億85百万円、減価償却費40億19百万円、仕入債務の増加額49億43百万円、売上債権の増加額18億16百万円、たな卸資産の増加額79億80百万円、及び法人税等の支払額132億67百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、95億68百万円の支出(前期比19億95百万円支出増)となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出60億99百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出25億26百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、36億75百万円の支出(前期比22億41百万円支出減)となりました。この主な要因は、借入金の純増加額16億14百万円及び配当金の支払による支出52億67百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	72.4	76.5	62.9	66.8	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)	220.6	179.3	139.9	154.1	216.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.4	2.6	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	74.7	137.6	201.5	436.3	538.48

(注) 1 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値6,720円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,221株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成25年2月期から、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付け、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり普通配当40円とさせていただきました。期末配当金につきましては、平成26年8月19日に発表した期末配当予想より20円増配し、1株当たり普通配当60円とさせていただく予定であります。これにより、平成27年2月期の年間配当金は1株につき100円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金50円、期末配当金50円、年間配当金100円を予定しております。

内部留保金につきましては、主に事業の拡大、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用などに充当していく所存であります。

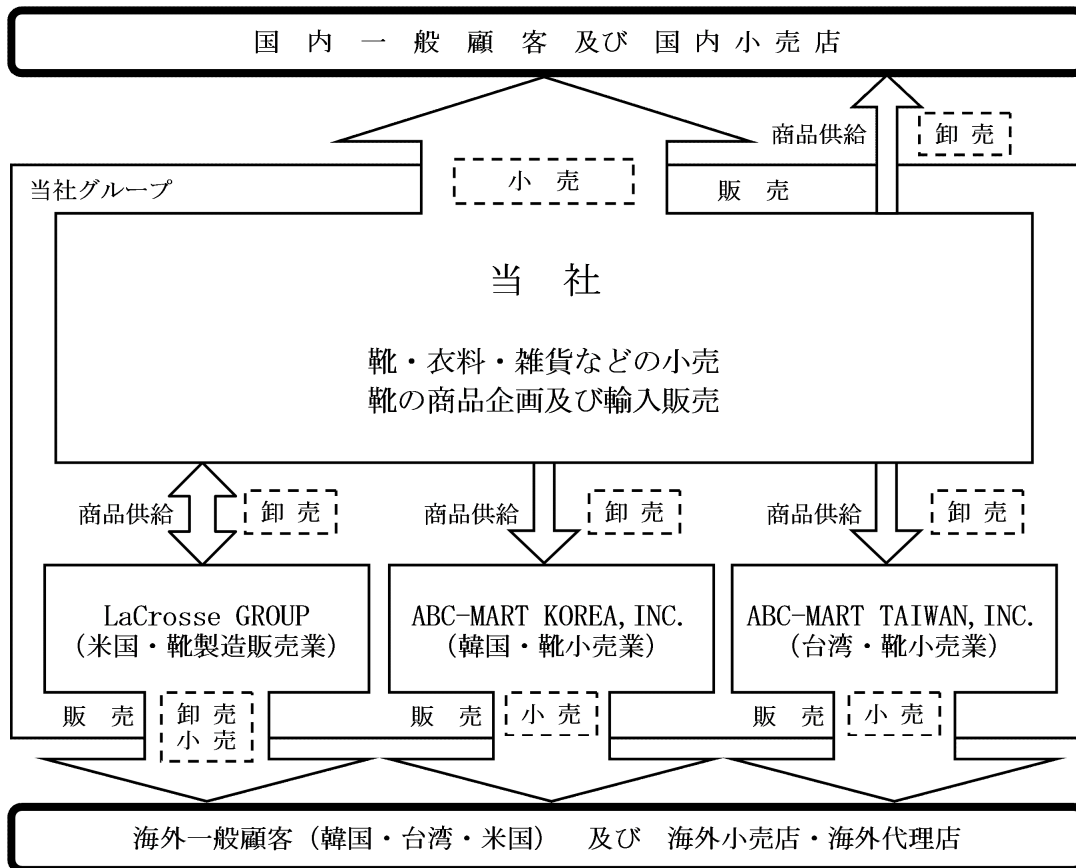
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社12社及び非連結子会社3社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、国内において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」「NUOVO」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「DANNER」「NUOVO Collection」等をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供をしております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、非連結子会社1社が運営している国内工場と海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、国内市場に供給しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. が「ABC-MART」を運営しております。また米国では、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. を筆頭にLaCrosseグループが、自社ブランドである「Danner」「LaCrosse」「White's Boots」の靴の企画・製造・販売を行っており、米国内で小売店「DANNER」ストアを運営しております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	100.0%
ABC-MART TAIWAN, INC.	台湾台北市	2億36百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%
LaCrosse Footwear, Inc.	米国オレゴン州ポ ートランド	1.03米国ドル	靴・衣料品の企画・製造販売	100.0%
その他国内3社 海外6社				
(非連結子会社)				
3社				

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. は特定子会社であります。

2 連結子会社12社及び非連結子会社3社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 ABC-MART KOREA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,368百万円
	(2) 経常利益	4,546百万円
	(3) 当期純利益	3,320百万円
	(4) 純資産額	24,552百万円
	(5) 総資産額	28,550百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を始めとした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」の出店を進めることで、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のマーチャンダイジングを強化するためにブランドポートフォリオを充実してまいります。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進しております。

ロ. 業態の開発・展開

中核となる「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。

「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、都心部の大型旗艦店「ABC-MART Grand Stage」、売り場面積300平米以上の大型ファミリー向け店舗「ABC-MART Mega Stage」、ワンランク上の付加価値商品を品揃えした「ABC-MART Premier Stage」など様々な店舗運営をしております。

近年では、駅周辺のファッションビルや百貨店向けのポップアップストア(期間限定店舗)「Sneaker Select」の出店を皮切りに、セレクト系スニーカー専門店「ACE SHOES」への正式出店を始めるなど様々な業態開発を進めております。

また、自社ブランドのアウトレットストア「Hawkins & VANS」や「DANNER」なども展開しております。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開も進めております。

現在、主軸となるレディースシューズ専門店「NUOVO」のほか、新業態としてセレクト系ストア「Charlotte」の出店を進めております。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。

一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開を拡大しております。現在、海外子会社によって、韓国、台湾に「ABC-MART」の店舗網を拡充しております。北米においてはレザーブーツ専門店「DANNER」の出店を始めました。今後も当社グループは他の海外市場への販路拡大を視野に入れ検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社グループの商品ブランドにおきましては、レザーカジュアルを中心としながらもレディース、キッズまで網羅した総合ブランドである「HAWKINS」、スポーツカジュアルの軸となる「VANS」、レディースシューズ伸長の核となる「NUOVO Collection」等を拡充させながら、顧客層、出店業態の拡大に伴い、PBブランドの育成、ナショナルブランドの取得、ライセンス契約等を行っております。2012年には、米国の高品質ブーツブランド「Danner」「LaCrosse」を取得しました。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行うとともに新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、円安や原材料価格の高騰による物価の上昇があるものの、企業収益の拡大に伴う雇用の拡大や賃金の上昇により、消費環境は徐々に改善していくものと予想します。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 店舗戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組みます。また、商品の企画から構成(マーチャндаイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などのパフォーマンス系スポーツユースと、ライフスタイルカジュアルとしてのタウンユースの商品の充実を強化してまいります。パフォーマンスシューズにおいては、既存の「ABC-MART」にショップインショップの形態でナショナルブランドの「スペシャルティストア」を設置し、シューズのみならず、スポーツアパレルや小物等のアイテムを総合的にセレクトできる複合型店舗の拡大も進めてまいります。

現在、160店舗強で取り扱いのあるスポーツアパレルにおきましては、さらに展開店舗の拡大を進めてまいります。

レディース市場では、近年、ファッションとしてのスポーツシューズのニーズが高まっていることから、パンプスやミュール等のレディース特化のアイテムに加え、レディーススニーカーの充実を図ってまいります。

またメンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、機能訴求や品質訴求の商品を増やすなど付加価値提案に注力してまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を主軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、グループ企業としての「接客の均一化」を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、これまで監査役制度を採用してまいりましたが、本年5月施行の会社法改正に伴い、監査等委員会設置会社への移行と社外取締役の導入を検討しております。

今後も引き続き取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化していくとともに、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査等委員会が発足した後も、従前の監査役監査と同様、相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 78,884	※ ₃ 96,493
受取手形及び売掛金	6,463	7,873
たな卸資産	※ ₁ 39,455	※ ₁ 49,367
繰延税金資産	1,414	2,049
その他	3,355	4,555
貸倒引当金	△30	△41
流動資産合計	129,542	160,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,758	25,395
減価償却累計額	△10,980	△12,512
建物及び構築物(純額)	11,778	※ ₃ 12,883
工具、器具及び備品	8,012	9,006
減価償却累計額	△4,923	△5,834
工具、器具及び備品(純額)	3,089	3,171
土地	※ ₃ 17,696	※ ₃ 19,629
建設仮勘定	90	327
その他	593	438
減価償却累計額	△463	△334
その他(純額)	129	103
有形固定資産合計	32,784	36,115
無形固定資産		
商標権	2,682	2,948
のれん	7,195	7,511
その他	1,770	2,083
無形固定資産合計	11,649	12,543
投資その他の資産		
投資有価証券	125	60
関係会社株式	※ ₂ 94	※ ₂ 102
長期貸付金	2,575	2,458
敷金及び保証金	18,960	20,892
その他	1,150	1,208
貸倒引当金	△1	△18
投資その他の資産合計	22,904	24,704
固定資産合計	67,338	73,363
資産合計	196,881	233,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 8,551	※3,※4 14,176
短期借入金	3,278	6,355
1年内返済予定の長期借入金	1,002	1,000
未払法人税等	7,113	9,815
賞与引当金	654	702
引当金	234	291
資産除去債務	26	14
設備関係支払手形	778	※4 722
その他	5,722	7,992
流動負債合計	27,362	41,070
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	33,000
長期借入金	1,500	500
引当金	658	113
退職給付に係る負債	—	870
資産除去債務	243	291
その他	2,197	※3 2,280
固定負債合計	37,599	37,056
負債合計	64,961	78,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	3,482
資本剰余金	7,488	7,488
利益剰余金	112,310	131,413
自己株式	△0	△0
株主資本合計	123,281	142,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	14
為替換算調整勘定	8,241	12,683
その他の包括利益累計額合計	8,265	12,697
少数株主持分	372	453
純資産合計	131,919	155,535
負債純資産合計	196,881	233,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	188,045	213,584
売上原価	84,317	98,523
売上総利益	103,727	115,060
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,162	2,435
広告宣伝費	7,263	6,311
保管費	2,044	2,226
役員報酬及び給料手当	18,737	20,235
賞与	1,139	1,561
賞与引当金繰入額	647	696
退職給付費用	—	523
法定福利及び厚生費	2,418	2,775
地代家賃	17,738	19,885
減価償却費	3,885	4,019
水道光熱費	2,050	2,189
支払手数料	3,461	4,144
租税公課	873	873
のれん償却額	1,023	1,161
その他	6,155	6,369
販売費及び一般管理費合計	69,601	75,408
営業利益	34,126	39,651
営業外収益		
受取利息	79	169
為替差益	60	—
賃貸収入	664	743
広告媒体収入	62	56
その他	321	303
営業外収益合計	1,189	1,273
営業外費用		
支払利息	53	54
為替差損	—	67
賃貸費用	347	230
その他	99	166
営業外費用合計	501	519
経常利益	34,814	40,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 4
デリバティブ解約益	1	—
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除却損	※2 175	※2 171
デリバティブ解約損	1,051	—
減損損失	※3 263	※3 253
商品廃棄損	95	—
特別損失合計	1,585	425
税金等調整前当期純利益	33,231	39,985
法人税、住民税及び事業税	13,598	16,100
法人税等調整額	△319	△536
法人税等合計	13,278	15,564
少数株主損益調整前当期純利益	19,952	24,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	47
当期純利益	19,989	24,373

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,952	24,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△8
為替換算調整勘定	6,113	4,474
その他の包括利益合計	※ 6,122	※ 4,466
包括利益	26,075	28,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,062	28,806
少数株主に係る包括利益	12	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482	7,488	96,311	△0	107,282
当期変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			19,989		19,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,998	—	15,998
当期末残高	3,482	7,488	112,310	△0	123,281

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	2,177	2,191	290	109,764
当期変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					19,989
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	6,064	6,073	82	6,156
当期変動額合計	9	6,064	6,073	82	22,154
当期末残高	23	8,241	8,265	372	131,919

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482	7,488	112,310	△0	123,281
当期変動額					
剰余金の配当			△5,270		△5,270
当期純利益			24,373		24,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△0	△0
当期変動額合計	—	—	19,103	△0	19,102
当期末残高	3,482	7,488	131,413	△0	142,384

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	8,241	8,265	372	131,919
当期変動額					
剰余金の配当					△5,270
当期純利益					24,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	4,441	4,432	80	4,513
当期変動額合計	△8	4,441	4,432	80	23,616
当期末残高	14	12,683	12,697	453	155,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,231	39,985
減価償却費	3,885	4,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	24
受取利息及び受取配当金	△80	△170
支払利息	53	54
為替差損益(△は益)	△85	21
デリバティブ解約損益(△は益)	1,049	—
固定資産除売却損益(△は益)	174	166
減損損失	263	253
売上債権の増減額(△は増加)	△853	△1,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,455	△7,980
仕入債務の増減額(△は減少)	659	4,943
その他	3,002	3,317
小計	36,857	42,866
利息及び配当金の受取額	56	147
利息の支払額	△52	△55
法人税等の支払額	△13,863	△13,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,997	29,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△506
定期預金の払戻による収入	33	—
有形固定資産の取得による支出	△3,862	△6,099
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△466	△366
店舗撤去に伴う支出	△92	△89
貸付けによる支出	△1,770	△65
貸付金の回収による収入	85	101
子会社株式の取得による支出	—	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,314
敷金及び保証金の差入による支出	△1,993	△2,526
敷金及び保証金の回収による収入	586	1,316
その他の支出	△114	△144
その他の収入	16	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,573	△9,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△972	2,617
長期借入金の返済による支出	△1,002	△1,003
配当金の支払額	△3,989	△5,267
少数株主からの払込みによる収入	69	—
その他の支出	△21	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,916	△3,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,983	17,051
現金及び現金同等物の期首残高	68,772	78,755
現金及び現金同等物の期末残高	※ 78,755	※ 95,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

主な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況(関係会社の状況)」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 3社

当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社取得しております。(持分比率100%)

非連結子会社は、連結業績に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はございません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 3社

当連結会計年度において、当社は新たに会社を1社取得しております。(持分比率100%)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.、ABC-MART TAIWAN, INC.、LaCrosse Footwear, Inc.及びその子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

商品は主として総平均法による原価法、製品は主として先入先出法による原価法

仕掛品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
工具、器具及び備品	5～10年

在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
商品及び製品	38,962百万円	48,362百万円
仕掛品	13	44
原材料及び貯蔵品	479	960
計	39,455	49,367

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
関係会社株式	94百万円	102百万円

※3 担保情報

前連結会計年度(平成26年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
土地	584	支払手形及び買掛金	79
現金及び預金	114	支払手形及び買掛金	45
		銀行支払保証	264

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産9,891百万円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
建物及び構築物	711	支払手形及び買掛金	201
土地		固定負債その他	42
現金及び預金	123	支払手形及び買掛金	60
		銀行支払保証	271

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産15,007百万円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

※4 連結会計期間末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
支払手形	一百万円	2,598百万円
設備関係支払手形	—	162

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	0百万円	—百万円
車両運搬具	0	4
計	0	4

※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	27百万円	10百万円
工具、器具及び備品	61	79
車両運搬具	—	5
ソフトウェア	3	1
店舗撤去費用	81	75
計	175	171

※3 減損損失の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県綾歌郡宇多津町他75店舗 (閉店21店舗、改装等54店舗)	店舗等	建物	247百万円
		器具備品等	16百万円

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都新宿区新宿他67店舗 (閉店12店舗、改装等55店舗)	店舗等	建物	233百万円
		器具備品等	20百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は0と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15百万円	△25百万円
組替調整額	—	10
税効果調整前	15	△14
税効果額	△6	6
その他有価証券評価差額金	9	△8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,113	4,474
その他の包括利益合計	6,122	4,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	—	—	164
合計	164	—	—	164

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債に係る新株予約権	普通株式	7,192	—	—	7,192	—
合計		—	7,192	—	—	7,192	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	2,108	28.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	1,882	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	利益剰余金	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	44	—	208
合計	164	44	—	208

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建転 換社債型新株予約権付社 債に係る新株予約権	普通株式	7,192	—	—	7,192	—
合計		—	7,192	—	—	7,192	—

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	3,011	40.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	利益剰余金	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	78,884百万円	96,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△128	△686
現金及び現金同等物	78,755	95,807

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,187	42,857	188,045	—	188,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	534	233	768	△768	—
計	145,721	43,091	188,813	△768	188,045
セグメント利益	31,358	2,782	34,140	△14	34,126
セグメント資産	149,087	47,903	196,991	△110	196,881
その他の項目					
減価償却費	2,349	1,536	3,885	—	3,885
のれんの償却額	—	1,023	1,023	—	1,023
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,991	1,977	4,969	—	4,969

(注) 1 セグメント利益の調整額△14百万円及びセグメント資産の調整額△110百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,456	54,128	213,584	—	213,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	238	908	△908	—
計	160,126	54,366	214,492	△908	213,584
セグメント利益	36,124	3,495	39,620	31	39,651
セグメント資産	174,283	59,558	233,842	△180	233,661
その他の項目					
減価償却費	2,274	1,744	4,019	—	4,019
のれんの償却額	—	1,161	1,161	—	1,161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,573	2,906	8,480	—	8,480

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円及びセグメント資産の調整額△180百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,747円10銭	2,059円68銭
1株当たり当期純利益	265円48銭	323円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	242円33銭	295円49銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	19,989	24,373
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,989	24,373
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,265	75,294,263
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,192,676	7,192,676
(うち転換社債(株))	(7,192,676)	(7,192,676)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,988	89,536
売掛金	2,539	3,031
商品	29,651	34,767
繰延税金資産	1,068	1,488
その他	2,890	4,293
流動資産合計	110,138	133,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,450	11,152
工具、器具及び備品	496	517
土地	15,403	17,218
建設仮勘定	17	294
その他	101	81
有形固定資産合計	26,468	29,265
無形固定資産		
無形固定資産合計	415	593
投資その他の資産		
投資有価証券	125	60
関係会社株式	19,508	21,046
長期貸付金	3,465	3,288
敷金及び保証金	11,560	11,065
その他	1,025	1,119
投資その他の資産合計	35,685	36,582
固定資産合計	62,569	66,440
資産合計	172,708	199,557

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,309	8,913
買掛金	3,039	3,323
短期借入金	2,752	4,453
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	6,472	8,934
賞与引当金	635	683
設備関係支払手形	775	722
その他	3,704	5,646
流動負債合計	22,689	33,678
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	33,000
長期借入金	1,500	500
その他	684	719
固定負債合計	35,184	34,219
負債合計	57,874	67,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	3,482
資本剰余金		
資本準備金	7,488	7,488
資本剰余金合計	7,488	7,488
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,783	120,617
利益剰余金合計	103,838	120,672
自己株式	△0	△0
株主資本合計	114,810	131,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	14
評価・換算差額等合計	23	14
純資産合計	114,833	131,658
負債純資産合計	172,708	199,557

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	145,387	159,655
売上原価	60,528	68,100
売上総利益	84,859	91,554
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,813	1,955
広告宣伝費	5,727	4,614
保管費	1,550	1,634
役員報酬及び給料手当	14,479	14,885
賞与	1,134	1,556
賞与引当金繰入額	635	683
法定福利及び厚生費	1,890	2,083
地代家賃	15,170	16,382
減価償却費	2,361	2,286
水道光熱費	1,911	2,033
支払手数料	1,570	1,899
租税公課	752	716
その他	4,910	5,115
販売費及び一般管理費合計	53,907	55,848
営業利益	30,951	35,706
営業外収益		
受取利息	67	93
賃貸収入	818	908
広告媒体収入	62	56
その他	254	201
営業外収益合計	1,203	1,259
営業外費用		
支払利息	46	34
為替差損	24	62
賃貸費用	135	143
その他	40	72
営業外費用合計	247	313
経常利益	31,907	36,653
特別利益		
固定資産売却益	—	4
デリバティブ解約益	1	—
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	111	86
デリバティブ解約損	1,051	—
減損損失	263	249
特別損失合計	1,426	335
税引前当期純利益	30,482	36,322
法人税、住民税及び事業税	12,554	14,697
法人税等調整額	△177	△479
法人税等合計	12,376	14,218
当期純利益	18,105	22,104

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,482	7,488	7,488	55	89,667	89,723	△0	100,694
当期変動額								
剰余金の配当					△3,990	△3,990		△3,990
当期純利益					18,105	18,105		18,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	14,115	14,115	—	14,115
当期末残高	3,482	7,488	7,488	55	103,783	103,838	△0	114,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	13	100,708
当期変動額			
剰余金の配当			△3,990
当期純利益			18,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	9	9
当期変動額合計	9	9	14,125
当期末残高	23	23	114,833

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	3,482	7,488	7,488	55	103,783	103,838	△0	114,810	
当期変動額									
剰余金の配当					△5,270	△5,270		△5,270	
当期純利益					22,104	22,104		22,104	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△0	△0	
当期変動額合計	—	—	—	—	16,833	16,833	△0	16,833	
当期末残高	3,482	7,488	7,488	55	120,617	120,672	△0	131,643	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	23	114,833
当期変動額			
剰余金の配当			△5,270
当期純利益			22,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	16,824
当期末残高	14	14	131,658

2015年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2014年3月1日~2015年2月28日)

1. 連結経営成績

(単位:百万円,%)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	159,418	100.0	13.3	188,045	100.0	18.0	213,584	100.0	13.6	229,500	100.0	7.5
売上総利益	91,309	57.3	12.6	103,727	55.2	13.6	115,060	53.9	10.9	124,000	54.0	7.8
販管費合計	60,933	38.2	13.1	69,601	37.0	14.2	75,408	35.3	8.3	83,250	36.3	10.4
広告宣伝費	6,832	4.3	6.7	7,103	3.8	4.0	6,046	2.8	▲14.9	7,310	3.2	20.9
人件費	20,712	13.0	12.1	23,232	12.4	12.2	26,393	12.4	13.6	29,820	13.0	13.0
地代家賃	15,310	9.6	12.8	17,700	9.4	15.6	19,663	9.2	11.1	21,650	9.4	10.1
減価償却費	3,246	2.0	24.2	3,893	2.1	19.9	4,014	1.9	3.1	4,290	1.9	6.9
その他	14,831	9.3	15.8	17,671	9.4	19.1	19,291	9.0	9.2	20,180	8.8	4.6
営業利益	30,375	19.1	11.6	34,126	18.1	12.3	39,651	18.6	16.2	40,750	17.8	2.8
経常利益	30,747	19.3	8.3	34,814	18.5	13.2	40,405	18.9	16.1	41,400	18.0	2.5
当期純利益	17,297	10.9	10.3	19,989	10.6	15.6	24,373	11.4	21.9	25,810	11.2	5.9
1株当たり当期純利益(円)	229.73	-	-	265.48	-	-	323.71	-	-	342.79	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 期別 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2013年2月期		2014年2月期		2015年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	113,067	64.9	129,542	65.8	160,298	68.6
有形固定資産	31,588	18.1	32,784	16.7	36,115	15.5
無形固定資産	10,793	6.2	11,649	5.9	12,543	5.4
投資その他の資産	18,973	10.9	22,904	11.6	24,704	10.6
固定資産合計	61,092	35.1	67,338	34.2	73,363	31.4
資産合計	174,159	100.0	196,881	100.0	233,661	100.0
流動負債	25,960	14.9	27,362	13.9	41,070	17.6
固定負債	38,433	22.1	37,599	19.1	37,056	15.9
負債合計	64,394	37.0	64,961	33.0	78,126	33.4
純資産合計	109,764	63.0	131,919	67.0	155,535	66.6
負債・純資産合計	174,159	100.0	196,881	100.0	233,661	100.0

3. 連結カテゴリー別売上高

(単位:百万円,%)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	73,942	46.4	7.3	87,441	46.5	18.3	107,860	50.5	23.4
レザーカジュアル	30,058	18.9	29.6	39,079	20.8	30.0	41,503	19.4	6.2
レディース	21,833	13.7	19.8	23,309	12.4	6.8	23,122	10.8	▲0.8
キッズ	8,547	5.4	14.0	10,405	5.5	21.7	11,955	5.6	14.9
ビジネス	10,626	6.7	1.5	11,163	5.9	5.1	11,121	5.2	▲0.4
サンダル	4,702	2.9	8.9	5,492	2.9	16.8	6,151	2.9	12.0
その他	9,706	6.0	19.3	11,151	6.0	14.9	11,869	5.6	6.4
計	159,418	100.0	13.3	188,045	100.0	18.0	213,584	100.0	13.6

4. 従業員の状況(グループ)

(単位:人,%)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	3,801	600	18.7	3,994	193	5.1	4,282	288	7.2
年間平均臨時従業員数*1	2,168	72	3.4	2,310	142	6.5	2,446	136	5.9
グループ計	5,969	672	12.7	6,304	335	5.6	6,728	424	6.7

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

5. 国別 出店・閉店の状況

(単位:店舗)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
日本	67	14	703	67	21	749	42	7	784
韓国	28	6	127	35	15	147	25	13	159
台湾	4	5	24	7	3	28	4	4	28
米国	1	0	1	2	0	3	1	0	4
グループ計	100	25	855	111	39	927	72	24	975

2015年2月期 決算データ資料(個別)
(国内:2014年3月1日~2015年2月28日)

1. 経営成績(個別)

(単位:百万円%)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	131,840	100.0	8.0	145,387	100.0	10.3	159,655	100.0	9.8	164,500	100.0	3.0
売上総利益	78,962	59.9	10.6	84,859	58.4	7.5	91,554	57.3	7.9	95,300	57.9	4.1
販管費合計	50,584	38.4	7.3	53,907	37.1	6.6	55,848	35.0	3.6	59,400	36.1	6.4
広告宣伝費	6,096	4.6	5.9	5,727	3.9	▲6.1	4,614	2.9	▲19.4	5,443	3.3	18.0
人件費	17,417	13.2	5.2	18,317	12.6	5.2	19,522	12.2	6.6	21,570	13.1	10.5
地代家賃	13,606	10.3	9.4	15,132	10.4	11.2	16,335	10.2	8.0	17,150	10.4	5.0
減価償却費	2,298	1.7	8.4	2,361	1.6	2.7	2,287	1.4	▲3.1	2,312	1.4	1.1
その他	11,165	8.5	9.0	12,368	8.5	10.8	13,088	8.2	5.8	12,925	7.9	▲1.2
営業利益	28,377	21.5	16.8	30,951	21.3	9.1	35,706	22.4	15.4	35,900	21.8	0.5
経常利益	29,002	22.0	13.4	31,907	21.9	10.0	36,653	23.0	14.9	36,780	22.4	0.3
当期純利益	16,214	12.3	17.2	18,105	12.5	11.7	22,104	13.8	22.1	22,850	13.9	3.4
1株当たり当期純利益(円)	215.35	-	-	240.47	-	-	293.57	-	-	303.48	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-

2. 出店・閉店の状況(個別)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店	3	2	84	5	3	86	1	1	86
商業ビル	4	3	101	5	6	100	4	2	102
S C	34	7	315	39	6	348	22	3	367
N S C	5	2	70	6	2	74	4	0	78
ロードサイド	16	0	86	3	2	87	10	1	96
アウトレット等	5	0	47	9	2	54	1	0	55
計	67	14	703	67	21	749	42	7	784

3. 面積当り売上高(国内小売事業)

	2013年2月期		2014年2月期		2015年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	128,867	7.7	141,047	9.5	153,293	8.7
平均営業面積 ^{*1} (㎡)	186,467	11.9	199,001	6.7	210,751	5.9
1㎡当り売上高(千円)	691	▲3.8	708	2.5	727	2.7

*1 新店・閉店の営業面積は、2015年2月期より平均稼働日数を基に算出しております。(2014年2月期までは平均稼働月数)

4. 従業員の状況(個別)

(単位:人%)

	2013年2月期			2014年2月期			2015年2月期		
	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比	人数	増減数	前期比
期末従業員数	2,755	118	4.5	2,860	105	3.8	3,007	147	5.1
年間平均臨時従業員数 ^{*1}	1,439	▲106	▲6.9	1,563	124	8.6	1,649	86	5.5
計	4,194	12	0.3	4,423	229	5.5	4,656	233	5.3

*1 アルバイト・契約社員数で、8時間/日=1人換算した年間の平均雇用人員数です。

2014年12月期 決算データ資料(韓国)
(韓国:2014年1月1日~2014年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON%)

	2012年12月期			2013年12月期			2014年12月期			2015年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	280,309	100.0	17.5	323,293	100.0	15.3	369,257	100.0	14.2	430,000	100.0	16.5
売上総利益	137,932	49.2	10.3	159,724	49.4	15.8	179,279	48.6	12.2	210,700	49.0	17.5
販管費合計	108,142	38.6	22.0	123,068	38.1	13.8	133,790	36.2	8.7	161,250	37.5	20.5
営業利益	29,789	10.6	▲18.2	36,656	11.3	23.1	45,485	12.3	24.1	49,450	11.5	8.7

(単位:百万円%)

	2012年12月期			2013年12月期			2014年12月期			2015年12月期(予想)		
	為替レート	金額	構成比	為替レート	金額	構成比	為替レート	金額	構成比	為替レート	金額	構成比
売上高	7.12 (円/100WON)	19,958	100.0	8.91 (円/100WON)	28,805	100.0	10.12 (円/100WON)	37,368	100.0	10.50 (円/100WON)	45,150	100.0
売上総利益		9,820	49.2		14,231	49.4		18,142	48.6		22,123	49.0
販管費合計		7,699	38.6		10,965	38.1		13,539	36.2		16,931	37.5
営業利益		2,121	10.6		3,266	11.3		4,603	12.3		5,192	11.5